

「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案」
趣旨説明質疑

令和3年4月27日
立憲民主党・無所属 宮川 伸

立憲民主党・無所属の宮川伸です。只今議題となりました法律案について、会派を代表して質問します。

本法律案は新型コロナウイルス感染症の影響で日本経済が厳しい状況にある中、ポストコロナを見据えて、グリーン社会やデジタル化への対応を行うものです。いわゆる、V字回復を目指していくわけでありますが、新たな日常へ移って行く時にその支えとなる企業がなければ、V字回復したくてもできません。従って、今のこの厳しい状態において、しっかりと事業者を支える必要があります。

日曜日の25日、東京、大阪、京都、兵庫に対して3度目の緊急事態宣言が発出されました。東京で2度目の緊急事態宣言が解除されてからたった1カ月での発出です。当時、病院のひっ迫状態は改善していたものの、感染者数は微増、変異株が拡大していました。私たちは、今のままで緊急事態宣言を解除したら、変異株が一気にまん延する可能性があり、時期尚早と申し上げて来ましたが、正にその通りになってしまったのではないのでしょうか。中途半端なWITHコロナ対策を取っていたら、感染拡大が繰り返されて、助けられる命が助けられません。そして本当に経済が行き詰ってしまうのではないかと、大変な危機感を持っています。

政治判断の失敗で、苦しんでいる事業者がたくさんいる目の前で、ポストコロナの経済対策を議論することに違和感を持つ者は、私だけでしょうか。

緊急事態宣言の解除の目安を5月11日に設定し、17日間となっていますが、1回目の緊急事態宣言は約1カ月半、2回目は2カ月半であったのに、なぜこれほど短い期間で大丈夫だと判断したのでしょうか。また中途半端に解除して、直ぐに第5波が来るのではないのでしょうか。解除の要件は前回よりも厳しくするのかどうか西村大臣にお伺いします。

菅総理大臣は先週金曜日の記者会見で「希望する高齢者に、7月末を念頭に各自治体が2回の接種を終える事ができるよう、政府を挙げて取り組んで参ります」と発言されました。しかし、昨日の野党ヒアリングで甲府市に確認すると市の想定では高齢者2回接種には3.7か月掛かり、市として医療従事者が打ち終える予定の6月下旬から打ち始めると終了は10月上旬となります。また、国からはこの終了予定を問われた事もなく報告した事もないとの事でした。高齢者のワクチン接種終了時期について7月末を念頭に置く事とした根拠は何でしょうか。根拠もない期限でしたらそれは

単なる願望、又は単なる思い付きではありませんか。河野大臣、7 月末の根拠をお示し下さい。

加藤官房長官が先週の記者会見で、インドで新型コロナウイルス感染急増の要因となっている、「二重変異ウイルス」が日本国内で5件確認されていることを明らかにしました。その内の1件は空港検疫ではなく、国内で発見されたと聞いています。これはまたもや空港での水際対策に失敗したということなののでしょうか。また、このインド変異株が第5波の要因になる可能性はあるのでしょうか。現在、感染封じ込めのために具体的にどのような対策を取っているのか、厚生労働大臣にお伺いします。

このインド変異株はしっかりと科学をベースにして封じ込める必要があります。そのために、濃厚接触者よりも広い範囲で徹底的にゲノムシーケンスと追跡を行う必要があると考えます。ゲノムシーケンスは国立感染症研究所が中心になって行っていると聞いていますが、公的機関だけでなく、検査会社やベンチャー企業のカも総動員すべきです。こういったことが新たな技術を産み、産業競争力強化にもつながります。現在、ゲノムシーケンスは陽性者の何%行っているのでしょうか。また、経産省はその数字を上げるために産業界にどのような働きかけをしたのでしょうか。更に、本法律案にはバイオの分野の遅れを取り戻すための施策は盛り込まれているのでしょうか。経済産業大臣にお伺いします。

昨年、5 万社以上が休廃業や倒産に追い込まれています。持続化給付金や家賃支援給付金などの政府支援策が終わった中、今後の経営環境は厳しさを増す可能性が指摘されています。私たちは1 カ月以上前に、事業規模に応じた持続化給付金の再給付に関する議員立法を提出しています。厳しい事業者を支えるために一刻も早く法案審議をすべきではないでしょうか。一方政府は、休業要請に応じた東京銀座の百貨店に1日20万円の協力金を支払うと聞いていますが、これは冗談でしょうか。本法案にはM&Aをおこないやすくするための施策がいくつも盛り込まれていますが、政府はコロナで苦しい企業を支えるのではなくて、M&Aを推し進めようとしているのでしょうか。今回の緊急事態宣言の発出に対する事業者支援の具体的な内容と、財源、支給の開始日を経済産業大臣にお伺いします。

ワクチンは経済を正常化するための切り札の一つです。しかし、今の日本の接種状態はOECD 諸国でダントツの最下位、今軍事政権による弾圧が起こっているミャンマーよりも接種率が低いそうです。ワクチン接種が遅れば、それだけ経済の回復も遅れることになります。

日本は国産のコロナワクチンの開発ができませんでした。ファイザー社のワクチン

は RNA ワクチンという新しいタイプのワクチンであります。バイオテック社というドイツのバイオベンチャーが作りました。また、米国のバイオベンチャーであるモデルナ社も同様の RNA ワクチンを開発しました。これらは簡単にできたわけではなく、しっかりしたバイオテクノロジーの基礎研究が基にあって達成されています。例えば、このワクチンは RNA でできていますが、RNA は体の中で不安定なので、薬にはならないと言われていました。そのため、RNA の安定性を上げ、タンパク質の製造効率をアップし、そして細胞内に入りやすくするなど、多くの基礎研究を粘り強く行ってきた結果、このワクチンができたのです。また、モデルナ社は約 10 年間で 2500 億円規模の資金を集めて、研究開発を進めています。日本にはまだまだこのようなベンチャー事業を支えるための環境が整っていません。

日本のベンチャー企業をバックアップするために産業革新投資機構がありますが、3 年ほど前に経産省とトラブルがあり、田中社長を始め 9 人の役員が辞任しました。そして、長期間投資ができない状態になっていました。これはベンチャー企業にとって大きなマイナス要因だったと思いますが、産業革新投資機構が現在しっかりと機能しているのか、現状についてご説明ください。また、本法律案は産業革新投資機構の強化について盛り込まれているのでしょうか。経済産業大臣にお伺いします。

私たち政治家は自分たちの世代のことだけを考えるのではなく、子ども達のために未来の日本に対しても責任ある行動をとる必要があります。地球温暖化の問題は深刻さを増しており、もはや気候変動ではなく気候危機と言われるようになりました。私たちは以前から原発ゼロと共に、再生可能エネルギーの大幅な普及と省エネについて具体的な提案をしてきました。すでに再エネ 4 法案を提出していますが、もう何年も審議されずに横に置かれたままです。

菅総理は昨年 10 月に 2050 カーボンニュートラルを宣言しました。また、先日 2030 年の二酸化炭素排出量を 2013 年比で 46%削減することを宣言しました。今までの政府目標が 26%削減だったので、大幅に引き上げたこととなります。私たちが繰り返し申し上げてきた、日本の目指すべき姿に近づいてきており、一定の評価をしますが、その中身についてはまだ不明確です。菅総理は記者会見で、記者団が「46%削減は現実的なのか」と質問したのに対し「これは積み重ねてきている政府としての数字だ」と述べています。それでは、2030 年のエネルギーミックスである、再生可能エネルギーの割合、石炭火力発電の割合、原子力発電の割合、そして省エネルギーの削減割合はいくつを想定しているのでしょうか。経済産業大臣にお伺いします。

日本はかつて半導体や太陽光発電などで世界をリードしていました。しかし、今やその市場は中国や韓国等の外国企業が占めています。蓄電池に関しても、リチウムイオン電池は旭化成の吉野彰先生がノーベル賞を受賞したものです。1991 年にソニ

一が初めて製品化に成功しました。しかし今やリチウムイオン電池の市場も、パナソニックが頑張っているものの、外国企業が占有しています。なぜ日本は事業化に成功しているのに市場化に失敗しているのか、どのような対策が考えられるのか、経産大臣にお伺いします。

また、蓄電池の分野では次世代電池として全固体電池の研究開発が進んでおり、日本が世界をリードしていますが、この技術がしっかりと市場化できるように、本法案ではどのような施策がとられているのか経産大臣にお伺いします。

最後に、本国会では多くの条文ミスが見つかっています。内閣提出法案全体で条文に12カ所、参考資料に122カ所もの誤りがありました。その中に本法律案も含まれており、条文に4カ所、参考資料に20カ所もの誤りがありました。また、経産省は日本貿易保険に関する法案を取り下げるといって問題も起こしています。去年は関西電力株式会社の金品授受問題に対する業務改善命令において、不適切な手続きが行われ問題となりました。この様に経産省がこの間いくつもの問題を起こしています。このような状況を鑑みると、条文の誤りを正誤表でごまかすのではなく、しっかりと閣議決定し直すべきとの意見があります。なぜ閣議決定し直さないのか経産大臣の答弁を求めます。

また、このように条文ミスが起こる原因の一つとして、関係の薄い法律をたくさん盛り込んで出す、あるいは多くの国民が求める法律と筋の悪い法律と一緒に束ねて通そうとする、そういったことで法律が膨大になり、限られた期間できちんと確認ができなくなっているのではないのでしょうか。このような多くの誤りが起こっている原因と対策について経産大臣にお伺いします。

日本企業がコロナウイルスに打ち勝ち、ワクワク元気な社会が作っていけるように全力で取り組むことをお約束し、私からの質問といたします。ありがとうございました。